

プロジェクトマネージャ

章別午前問題 第7章

テーマ			出題年度 - 問題番号 (※ 1, 2)		
モデル契約	①	モデル取引・契約書 (請負)	H22-23		
	②	モデル取引・契約書 (準委任)	H29-21		
契約形態	③	定額契約	H21-11		
	④	コストプラスインセンティブフィー契約 (1)	H24-15		
	⑤	コストプラスインセンティブフィー契約 (2)	R02-13		
	⑥	レンタル契約 (PC)	R03-13	H31-13	H29-15
RFP	⑦	RFP作成の留意点	H23-15		
調達作業範囲記述書	⑧	調達作業範囲記述書	H30-15		
請負契約	⑨	請負契約の検収基準	H20-53		
	⑩	中間成果物の検収	H27-15		
	⑪	情報セキュリティ	H30-21		
労働者派遣法	⑫	労働者派遣法 (1)	H14-49		
	⑬	労働者派遣法 (2)	H16-48		
	⑭	労働者派遣法 (3)	H22-24	H18-54	
	⑮	労働者派遣法 (4)	H19-54	H15-49	
	⑯	労働者派遣法 (5)	H29-23		
	⑰	労働者派遣法 (6)	R02-22		
労働契約法	⑱	労働契約法	H30-22	H28-23	

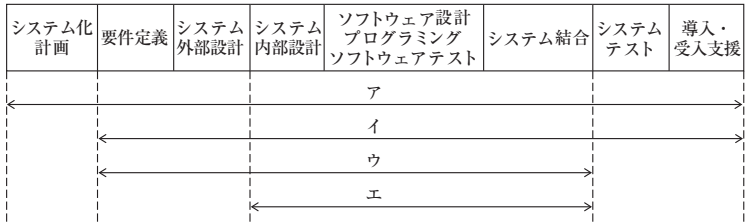
- ※ 1. 平成 14 年度～平成 20 年度のプロジェクトマネージャ試験の午前試験，及び平成 21 年度～令和 3 年度のプロジェクトマネージャ試験の午前Ⅱ試験の合計 710 問より，プロジェクトマネジメントの分野だと考えられるものを抽出。
- ※ 2. 問題は，選択肢まで含めて全く同じ問題だけではなく，多少の変更点であれば，それも同じ問題として扱っている。

■ モデル契約

①モデル取引・契約書（請負）

H22-23

問 23 経済産業省の“情報システム・モデル取引・契約書”によれば、ユーザとベンダ間で請負型の契約を推奨しているフェーズはどれか。



- ア システム化計画フェーズから導入・受入支援フェーズまで
- イ 要件定義フェーズから導入・受入支援フェーズまで
- ウ 要件定義フェーズからシステム結合フェーズまで
- エ システム内部設計フェーズからシステム結合フェーズまで

■ モデル契約

②モデル取引・契約書（準委託）

H29-21

問21 ベンダ X 社に対して、図に示すように要件定義フェーズから運用テストフェーズまでを委託したい。X 社との契約に当たって，“情報システム・モデル取引・契約書”に照らし、各フェーズの契約形態を整理した。a～d の契約形態のうち、準委任型が適切であるとされるものはどれか。

要件定義	システム外部設計	システム内部設計	ソフトウェア設計， プログラミング， ソフトウェアテスト	システム結合	システムテスト	運用テスト
a	準委任型 又は 請負型	b	請負型	c	準委任型 又は 請負型	d

- ア a, b
- イ a, d
- ウ b, c
- エ b, d

■ 契約形態

③定額契約

H21-11

問 11 要求仕様が明確になっていない場合，納入者側のリスクが最も高くなる契約形態はどれか。

ア 実費償還契約

イ タイムアンドマテリアル契約

ウ 単価契約

エ 定額契約

■ 契約形態

④コストプラスインセンティブフィー契約(1)

H24-15

問15 外部調達における契約形態のうち，請け負った作業に掛かったコストに加えて，契約時に合意したパフォーマンスの基準を達成した場合に受注者が所定の利益（フィー）を受け取る契約タイプはどれか。

ア コスト プラス インセンティブ フィー契約

イ コスト プラス定額フィー契約

ウ タイム アンド マテリアル契約

エ 定額インセンティブフィー契約

問13 次の契約条件でコストプラスインセンティブフィー契約を締結した。完成時の実コストが8,000 万円の場合、受注者のインセンティブフィーは何万円か。

〔契約条件〕

(1) 目標コスト

9,000 万円

(2) 目標コストで完成したときのインセンティブフィー

1,000 万円

(3) 実コストが目標コストを下回ったときのインセンティブフィー

目標コストと実コストとの差額の 70%を 1,000 万円に加えた額。

(4) 実コストが目標コストを上回ったときのインセンティブフィー

実コストと目標コストとの差額の 70%を 1,000 万円から減じた額。

ただし、1,000 万円から減じる額は、1,000 万円を限度とする。

ア 700

イ 1,000

ウ 1,400

エ 1,700

■ 契約形態

⑥ レンタル契約 (PC)

R03-13, H31-13, H29-15

問13 新しく編成するプロジェクトチームの開発要員投入計画に基づいて PC をレンタルで調達する。調達の条件を満たすレンタル費用の最低金額は何千円か。

〔開発要員投入計画〕

単位 人

開発要員 \ 時期	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
設計者		2	4	4	4	2	2	2	2	2	2	
プログラマ				3	3	5	5	3	3	2	2	
テスト						4	4	4	6			
計	0	2	4	7	7	11	11	9	11	4	4	0

〔調達の条件〕

- (1) PC のレンタル契約は月初日から月末日までの 1 か月単位であり、日割りによる精算は行わない。
- (2) PC 1 台のレンタル料金は月額 5 千円である。
- (3) 台数にかかわらず、レンタル PC の受入れ時のセットアップに 2 週間、返却時のデータ消去に 1 週ンを要し、この期間はレンタル期間に含める。
- (4) セットアップとデータ消去は、プロジェクトチームの開発要員とは別の要員が行う。
- (5) 開発要員は月初日に着任し、月末日に離任する。
- (6) 開発要員の役割にかかわらず、共通仕様の PC を 1 人が 1 台使用する。
- (7) レンタル期間中に PC を他の開発要員に引き渡す場合、データ消去、セットアップ及び引渡しの期間は不要である。

ア 350

イ 470

ウ 480

エ 500

問 15 システム構築の提案依頼書（RFP）を作成する際の留意点のうち、適切なものはどれか。

- ア システムの機能要件は、広義にとらえることができる表現にする。
- イ システムを構築する費用は、供給者選定後に話合いで決める。
- ウ 提案の評価項目を明示する。
- エ プロジェクトのマイルストーンは、供給者に提案してもらう。

■ 調達作業範囲記述書

⑧ 調達作業範囲記述書

問15 PMBOK ガイド 第 5 版によれば、プロジェクト調達マネジメントにおける調達作業範囲記述書に記載すべき項目はどれか。

- ア プロジェクト完了後の調達品の運用サポートの内容
- イ プロジェクト全体の WBS
- ウ プロジェクト全体の予算
- エ プロジェクトのリスク

問 53 ソフトウェア開発の請負契約において、請負業務の検収基準が契約書に明記されていないことが原因で起こり得る問題はどれか。

- ア 納品後、数年が経過し、本来有償のアフターサービスで対処すべきと考えられる範囲に対して、瑕疵^{かし}の修正作業として無償対応を強いられる。
- イ 納品後の仕様変更や新規機能追加など、本来有償で対処すべき修正作業についても受託者の瑕疵責任の範囲として対処が要請される。
- ウ 納品時の成果物確認作業が必要以上に長引いたり、納品物件の追加要求が発生したりする。
- エ 要求仕様どおりに構築したにもかかわらず、構築したシステムに対して、新たな機能の追加を要求される。

問15 次の調達のと領で、ソフトウェア開発を外部に委託した。ほぼ計画どおりの日程で全工程を終了して受入れテストを実施したところ、委託した範囲の設計不良によるソフトウェアの欠陥が多数発見された。プロジェクト調達マネジメントの観点から、取得者が実施すべき再発防止の施策として、最も適切なものはどれか。

〔調達の要領〕

- ・委託の範囲はシステム開発の一部であり、ソフトウェア方式設計からソフトウェア結合までを一括して発注する。
- ・前年度の実績評価を用いて、ソフトウェア開発の評点が最も高い供給者を選定する。
- ・毎月 1 回の進捗確認を実施して、進捗報告書に記載されたソフトウェア構成品目ごとの進捗を確認する。
- ・成果物は、委託した全工程が終了したときに一括して検査する。

ア 同じ供給者を選定しないように、当該供給者のソフトウェア開発の実績評価の評点を下げる。

イ 各開発工程の区切りで工程の成果物を提出させて検査し、品質に問題がある場合は原因を特定させて、是正させる。

ウ 進捗確認で、作成した設計書のページ数、作成したプログラムの行数、実施したテストケース数など、定量的な報告を求める。

エ 進捗確認の頻度を毎月 1 回から毎週 1 回に変更して、進捗をより短い周期で確認する。

■ 請負契約

⑪情報セキュリティ

H30-21

問21 システム開発を請負契約でベンダに委託する場合、ベンダに起因する、機密漏えいなどの情報セキュリティ事故を防止するために、委託する側がとるべき手段として、適切なものはどれか。

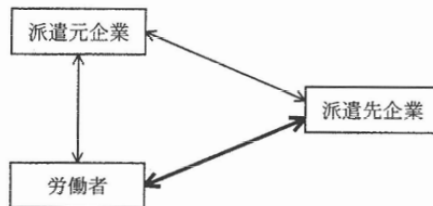
- ア 委託業務に関する情報セキュリティレベルを取り決め、情報セキュリティ対策実施状況の定期的な報告を義務付け、適時に監査を実施する。
- イ 情報セキュリティに関するルールの違反者個人に対する高額なペナルティを取り決める。
- ウ ベンダの業務手順、体制図を提示させ、委託する側でプロジェクト全体の情報セキュリティ対策手順、詳細な体制図を作成して指揮命令する。
- エ ベンダの選定条件を厳しく設定し、選定後はベンダに情報セキュリティ対策の管理を一任する。

■ 労働者派遣法

⑫労働者派遣法（1）

H14-49

問49 労働者派遣事業法に基づく、派遣先企業と労働者との関係（図の太線部分）はどれか。



- ア 請負契約関係
- イ 雇用関係
- ウ 指揮命令関係
- エ 労働者派遣契約関係

■ 労働者派遣法

⑬労働者派遣法（２）

H16-48

問48 システム運用に携わる派遣労働者の扱いに関する記述のうち、適切なものはどれか。

- ア 海外勤務を命じてはならない。
- イ 契約範囲外の業務を指示してはならない。
- ウ 社員と同様の残業や休日勤務を指示してはならない。
- エ 社外秘に当たる情報を取り扱うような業務に従事させてはならない。

■ 労働者派遣法

⑭労働者派遣法（３）

H22-24, H18-54

問 24 プロジェクトマネージャの P 氏は、A 社から受託予定のソフトウェア開発を行うために、X 社から一時的な要員派遣を受けることを検討している。労働者派遣法に照らして適切なものはどれか。

- ア 厳しいスケジュールが見込まれることから、X 社へ^{かし}瑕疵担保責任を負わせる契約案を提示した。
- イ 前回委託した際にプロジェクトの成功に大きく貢献した X 社の Y 氏の参加を契約の条件とした。
- ウ 派遣される要員のスキルを適切に判断しようと考え、事前に X 社の派遣候補者を面接した。
- エ 派遣者への業務指示など、派遣に伴う各種業務を P 氏が直接行うことを X 社に伝えた。

■ 労働者派遣法

⑮労働者派遣法(4)

H19-54, H15-49

問 54 労働者派遣法に基づいた労働者の派遣において、労働者派遣契約関係が存在するのはどの当事者の間か。

ア 派遣先事業主と派遣労働者

イ 派遣先責任者と派遣労働者

ウ 派遣元事業主と派遣先事業主

エ 派遣元事業主と派遣労働者

■ 労働者派遣法

⑯労働者派遣法(5)

H29-23

問23 派遣労働者の受入れに関する記述のうち、適切なものはどれか。

ア 派遣先責任者は、派遣先管理台帳の管理、派遣労働者から申出を受けた苦情への対応、派遣元事業主との連絡調整、派遣労働者の人事記録と考課などの任務を行わなければならない。

イ 派遣先責任者は、派遣就業場所が複数ある場合でも、一人に絞って選任されなければならない。

ウ 派遣先責任者は、派遣労働者が従事する業務全般を統括する管理職位の者の内から選任されなければならない。

エ 派遣先責任者は、派遣労働者に直接指揮命令する者に対して、労働者派遣法などの関連法規の規定、労働者派遣契約の内容、派遣元事業主からの通知などを周知しなければならない。

■ 労働者派遣法

⑰労働者派遣法 (6)

R02-22

問22 労働者派遣事業における派遣労働者の労働時間、休日、休暇などの具体的な就業に関する枠組み設定のうち、労働関連の法に照らして適切なものはどれか。

- ア 派遣元と派遣先との間で設定し、派遣労働者はその条件に従わなければならない。
- イ 派遣先が設定し、それを派遣元と派遣労働者に通知することになっている。
- ウ 派遣先と派遣労働者との間で設定し、両者の間の労働契約に盛り込む必要がある。
- エ 派遣元と派遣労働者との間で設定し、派遣先はその範囲内で派遣労働者を指揮命令の下に労働させなければならない。

■ 労働契約法

⑱労働契約法

H30-22, H28-23

問22 労働基準法及び労働契約法が定める、就業規則に係る使用者の義務の記述のうち、適切なものはどれか。

- ア 就業規則の基準に達しない労働条件を労働契約で定める場合には、使用者が労働者から個別に合意を得ることが義務付けられている。
- イ 使用者は、就業規則を労働者に周知するために、見やすい場所に掲示したり、書面を交付したりするなどの措置を行うことが義務付けられている。
- ウ 使用する労働者の数が常時 10 名以上の使用者は、就業規則を作成する義務はあるが、就業規則を行政官庁へ届け出ることは義務付けられていない。
- エ 労働組合がない事業場において、使用者が就業規則を作成する場合、労働者の意見を聴くことは義務付けられていない。